



2026年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 9 月12日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名） 肖 俊偉
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名） 丹下 祐二 TEL 03(5423)3601
半期報告書提出予定日 2025年 9 月12日 配当支払開始予定日 2025年10月10日
決算補足説明資料作成の有無：有（9月17日開示予定）
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期中間期	11,747	4.3	710	△16.8	794	0.6	484	3.9
2025年 1 月期中間期	11,261	8.9	853	△1.6	790	△4.1	465	△5.4

（注）包括利益 2026年 1 月期中間期 400百万円（△26.3％） 2025年 1 月期中間期 542百万円（△5.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期中間期	25.38	25.31
2025年 1 月期中間期	24.43	24.35

（注）当社は、2024年 8 月16日開催の取締役会決議により、2024年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期中間期	13,775	10,940	79.4
2025年 1 月期	13,134	10,749	81.8

（参考）自己資本 2026年 1 月期中間期 10,940百万円 2025年 1 月期 10,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2026年 1 月期	—	8.50			
2026年 1 月期（予想）			—	8.50	17.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年 1 月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭（株式上場 5 周年記念配当）

詳細に関しましては、2024年10月15日に公表いたしました「配当予想の修正（株式上場 5 周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2024年 8 月16日開催の取締役会決議により、2024年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。2025年 1 月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	26,527	16.3	2,484	48.7	2,483	56.4	1,477	48.2	77.44

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	19,079,120株	2025年1月期	19,076,640株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	202株	2025年1月期	202株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	19,076,771株	2025年1月期中間期	19,063,714株

（注）当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する適切な利用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2025年9月17日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間において、ヒロタ株式会社より31 Sons de mode (トランテアン ソン ドゥ モード) の事業譲受を行ったため、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、大手企業を中心とする雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の高まりや、訪日観光客数等の堅調な推移によるインバウンド需要の回復に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方で、関税協議をはじめとする米国の不透明な通商政策や、金融・資本市場の不安定な動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴や履き心地等の機能性を重視した靴は、底堅い需要のもと拡大傾向にあります。また、社会経済活動の正常化に伴い、フォーマルシーンにおけるオケーション需要が好調であります。

このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるオンライン販売の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、消費者の購買行動の高まりやインバウンド需要の拡大に伴い、売上高は前年同期を上回りました。その一方で、仕入原価の高騰や人件費その他の販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,747,511千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は710,734千円(前年同期比16.8%減)、経常利益は794,687千円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は484,086千円(前年同期比3.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(婦人靴の企画・販売事業)

婦人靴の企画・販売事業におきましては、旗艦店を含む複数の店舗リニューアルに伴う一時休業がありましたが、新規店舗の出店により売上高は前年同期を上回りました。その一方で、出店及び改装に係る諸費用の増加や改装休業に伴う販売機会の減少の影響により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、婦人靴の企画・販売事業の売上高は10,412,725千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は1,726,715千円(前年同期比0.8%減)となりました。

(婦人服の企画・販売事業)

婦人服の企画・販売事業におきましては、経営資源の最適化を目的とした一部店舗の退店や、旗艦店を含む複数の店舗リニューアルに伴う一時休業がありましたが、31 Sons de mode (トランテアン ソン ドゥ モード) の事業譲受に係る新規店舗の増加により売上高は前年同期を上回りました。その一方で、当該事業譲受に係る諸費用や人件費の増加、改装休業に伴う販売機会の減少の影響により、セグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、婦人服の企画・販売事業の売上高は1,334,785千円(前年同期比20.6%増)、セグメント損失は59,460千円(前年同期はセグメント利益42,246千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、640,745千円増加して13,775,643千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が310,467千円、棚卸資産が536,299千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が210,719千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、449,595千円増加して2,834,801千円となりました。これは主に、買掛金が205,752千円、短期借入金が500,000千円それぞれ増加した一方で、リース債務(その他流動負債)が172,180千円、未払消費税等(その他流動負債)が118,521千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、191,150千円増加して10,940,842千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が484,086千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が209,840千円、為替換算調整勘定が65,181千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年3月17日に公表いたしました「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,704	2,684,985
受取手形及び売掛金	2,002,798	2,313,266
棚卸資産	4,582,499	5,118,799
その他	520,637	336,960
流動資産合計	10,001,640	10,454,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	880,598	822,568
工具、器具及び備品(純額)	176,830	250,291
土地	233,468	233,468
その他(純額)	51,699	20,128
有形固定資産合計	1,342,597	1,326,456
無形固定資産		
ソフトウェア	25,337	24,016
その他	55	55
無形固定資産合計	25,392	24,071
投資その他の資産		
投資有価証券	204,514	264,950
敷金及び保証金	959,640	1,063,571
繰延税金資産	588,120	628,968
その他	12,991	13,613
投資その他の資産合計	1,765,267	1,971,103
固定資産合計	3,133,257	3,321,631
資産合計	13,134,897	13,775,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,013	590,766
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	386,066	400,140
賞与引当金	104,799	101,704
クーポン引当金	2,027	1,621
株主優待引当金	38,820	59,421
その他	903,085	675,384
流動負債合計	1,819,812	2,329,038
固定負債		
役員退職慰労引当金	274,250	209,416
退職給付に係る負債	185,263	192,211
その他	105,879	104,135
固定負債合計	565,392	505,763
負債合計	2,385,205	2,834,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,739	1,655,153
資本剰余金	1,604,704	1,605,116
利益剰余金	7,198,746	7,472,992
自己株式	△207	△207
株主資本合計	10,457,982	10,733,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△18,730
為替換算調整勘定	291,698	226,517
その他の包括利益累計額合計	291,709	207,787
純資産合計	10,749,692	10,940,842
負債純資産合計	13,134,897	13,775,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	11,261,218	11,747,511
売上原価	4,253,766	4,508,746
売上総利益	7,007,451	7,238,764
販売費及び一般管理費	6,153,462	6,528,030
営業利益	853,989	710,734
営業外収益		
受取利息	17,713	9,327
受取配当金	4,731	7,730
為替差益	—	75,780
その他	5,261	322
営業外収益合計	27,706	93,161
営業外費用		
支払利息	9,054	7,348
為替差損	80,500	—
障害者雇用納付金	1,750	1,850
その他	87	10
営業外費用合計	91,391	9,208
経常利益	790,304	794,687
特別利益		
負ののれん発生益	—	5,317
補助金収入	—	1,240
特別利益合計	—	6,557
特別損失		
固定資産除却損	1,754	1,172
特別損失合計	1,754	1,172
税金等調整前中間純利益	788,550	800,072
法人税、住民税及び事業税	349,529	349,427
法人税等調整額	△26,693	△33,441
法人税等合計	322,835	315,985
中間純利益	465,714	484,086
親会社株主に帰属する中間純利益	465,714	484,086

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	465,714	484,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,316	△18,740
為替換算調整勘定	58,719	△65,181
その他の包括利益合計	77,036	△83,921
中間包括利益	542,751	400,164
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	542,751	400,164
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	788,550	800,072
減価償却費	289,689	308,281
負ののれん発生益	—	△5,317
補助金収入	—	△1,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,692	△7,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,094	7,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,125	△64,833
受取利息及び受取配当金	△22,445	△17,057
支払利息	9,054	7,348
売上債権の増減額(△は増加)	△393,585	△325,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,094	△459,387
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	9,583	△35,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,319	211,427
未払金の増減額(△は減少)	35,245	16,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,846	△115,379
その他	60,003	75,567
小計	827,630	395,246
利息及び配当金の受取額	22,445	17,057
助成金等の受取額	—	1,240
利息の支払額	△9,054	△7,686
法人税等の支払額	△416,058	△351,896
法人税等の還付額	15,050	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,012	54,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426,387	△300,960
定期預金の払戻による収入	455,709	323,387
有形固定資産の取得による支出	△281,755	△286,707
無形固定資産の取得による支出	△722	△6,559
投資有価証券の取得による支出	—	△87,446
敷金及び保証金の差入による支出	△83,987	△56,894
敷金及び保証金の回収による収入	64,325	89,328
貸付けによる支出	△168,480	△81,410
貸付金の回収による収入	—	163,520
事業譲受による支出	—	△131,248
その他	△16,441	△2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,739	△377,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
リース債務の返済による支出	△179,963	△161,531
株式の発行による収入	2,148	826
配当金の支払額	△166,785	△209,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,601	129,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,132	175,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,195	△18,404
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,806	2,529,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,523,610	2,511,137

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,154,470	1,106,747	11,261,218	11,261,218	—	11,261,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,154,470	1,106,747	11,261,218	11,261,218	—	11,261,218
セグメント利益	1,741,084	42,246	1,783,330	1,783,330	△929,340	853,989

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,412,725	1,334,785	11,747,511	11,747,511	—	11,747,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,412,725	1,334,785	11,747,511	11,747,511	—	11,747,511
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,726,715	△59,460	1,667,255	1,667,255	△956,520	710,734

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれていた「婦人服の企画・販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、ヒロタ株式会社より31 Sons de mode (トランテアン ソン ドゥ モード)の事業譲受を行ったことにより、「婦人服の企画・販売事業」において負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は5,317千円であります。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。